



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『夏』号
2014年 7月

小山せいぞう後援会

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

市議会第15回定例会 一般質問

広域避難場所にパイプライン

違法状態を庁内で共有できず

災害に強い
まちづくり
へ指摘



東日本大震災の発生から3年が過ぎました。震災は、私たちに多くの問題を提起し、それを教訓にして各自治体が新たな防災対策に取り組んでいます。

当時、宮城県の気仙沼市では漏洩した重油が広がって街一面が火災に包まれ、千葉縣市原市ではLPGタンクが転倒し爆発、炎上しました。自然災害は、不可避であっても二次災害の危険は排除し「災害に強いまちづくり」を進めていかなければなりません。

今回の質問は、市民文化公園に民間事業者の石油パイプラインが埋設していることについてです。市民文化公園は、

市民のための広域避難場所として市民生活部危機管理室が指定しています。都市建設部では、公園法上から石油パイプラインを埋設することは問題ないとして占有料を徴収していました。しかし、石油パイプライン事業法の関係省令では、石油パイプラインを避難場所に設置することは、いかなる理由があっても認められないとしているため、明らかに法令違反であることを取り上げました。

市側は、部局間の連携や情報共有がなされていないことを認め、市民文化公園の一部を広域避難場所の指定から解除することを決めました。

石油パイプラインが埋設されていることを知らないまま広域避難場所として指定したことは問題ですが、民間事業者が埋設している石油パイプラインを優先し、広域避難場所の指定を解除する判断にも疑問が残ります。

苫小牧市の災害時の広域避難場所に指定されている市民文化公園（末広町）に、石油配管が埋設されていることが、6日開かれた定例会で分かった。市は、配管の埋設部分を避難場所として指定することは適当ではないとし、指定から解除する考えを示した。

小山征三氏（民主・市民の風）の質問に答えた。石油パイプライン事業法の関係省令では、震災時の避難場所には配管を設置してはならないと定めている。市によると、石油配管は1968年に民間事業者によって設置された。当時は道路だったが、その後、配管が埋設されている部分まで公園が拡張された。市は

文化公園に石油配管 市、避難場所指定解除へ

北海道新聞

2014年（平成26年）6月7日（土曜日）

配管の存在を知らないまま、公園全体を避難場所に指定した。配管の埋設場所は、現在の市美術館前（美術館前）の通路部分にあたり、市は通路部分と美術館前を避難場所指定から解除する。

人口減少社会への対応

市民サービスを充実すべき！

苫小牧市の人口推計は、2020年に16万3千人、2035年に14万2千人と国立社会保障・人口問題研究所が予測しました。人口減少社会においては、市民サービス向上による定住促

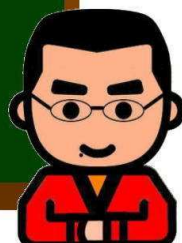
進と転入者に対するサービスが重要です。千歳市では、市民病院の入院費用（分娩費用、差額ベッド料金）などが市民と市民以外では違います。

市民であって良かった、市民であるからこそ受けられるサービスを苫小牧市でも充実する考えは無いのか見解を求めました。市側は、定住自立圏の推進の中で市民サービスの拡充を検討したいと消極的な答弁でした。

また、定住促進については、昨年の転出者が 6,141 人で、転入者は 6,328 人と 187 人の社会増加がありました。本市では、転入者に対して苫小牧市の情報誌や家庭ゴミの有料化の情報など一切提供していないことが分かりました。転入者へ対するサービスを今後どのようにするのか見解を求めました。市側は、関係部署間で連携を図ってパンフレットなどを一括配布することを示しました。

一般質問項目

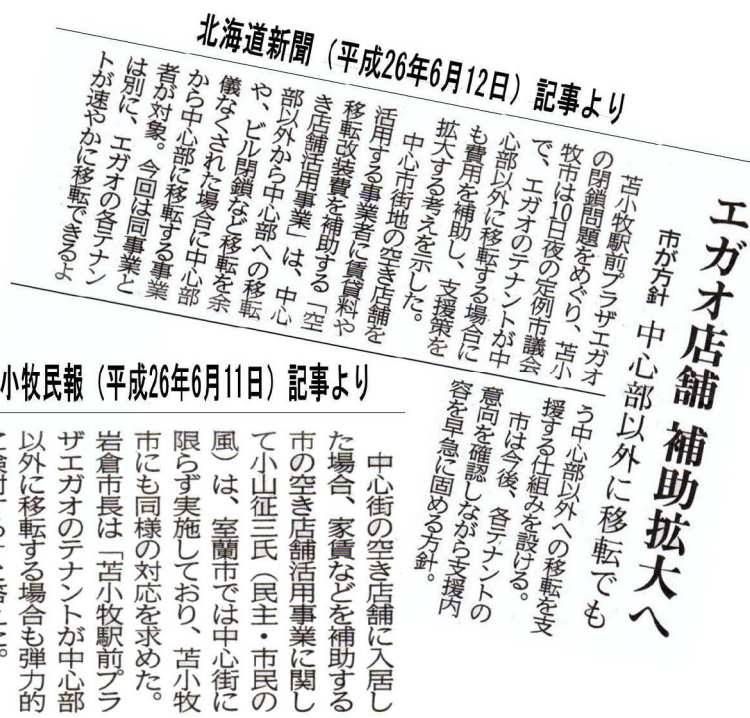
- 1 政治姿勢
 - (1) 集団的自衛権について
 - (2) 駅前商業ビルlegaoの閉鎖について
 - (3) 中心市街地のあり方について
 - (4) 人口減少社会への対応について
- 2 災害に強いまちづくりについて
- 3 大型リゾート開発について



エガオのテナント支援拡大

補正予算（案）審議では、私の質疑で駅前商業ビルエガオのテナント店主会の自主運営に対する支援策が示されました。市が行った調査の結果、テナント総数は33店で、中心市街地への移転希望は15店ありましたが、他の商業地域への移転希望も多々あることが明らかになりました。本支援策は、テナントが中心市街地の空き店舗に移転する場合は支援しますが、中心市街地外の商業地域へ移転する場合は、支援しないという地域限定の支援策でありました。「テナント支援であれば移転場所に制約をつけるべきではない、市内の商業地域への移転であれば同等に扱うべき」として市長の見解を求めました。

市長は、エガオのテナント支援のための緊急避難的な措置として、他の商業地域へ移転する場合も支援したい旨の見解を示しました。



商業政策は、中心市街地だけが特別では無い！

中心市街地だけに特化した財政支出は、一時的ならある程度我慢できても継続的な支出や拡大となれば高額になり、市民の間から疑問と不満の声が噴出する可能性があります。枠を拡大して中心市街地の商店街だけを助けるというのであれば、他の商店街との公平性に欠けます。室蘭市では、中心市街地活性化とは別に全地域で空き店舗支援事業を展開していることから、今後、これも参考に全市的に取り組むべきと指摘しました。

《熱血現場主義》 小さなことでも身近な問題を地域から発信します！